

平成 28 年三重県議会定例会
予算決算常任委員会戦略企画雇用経済分科会説明資料

目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 135 号「平成 28 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）」
【戦略企画部関係】について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 議案第 168 号「平成 28 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）」
【戦略企画部関係】について・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

◎所管事項

- 1 平成 29 年度当初予算要求状況（戦略企画部）について・・・・・・・・ 3

平成 28 年 12 月 13 日

戦 略 企 画 部

1 議案第135号 平成28年度三重県一般会計補正予算(第4号)【戦略企画部関係】について

平成28年度三重県一般会計補正予算(第4号)主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補 正 の 概 要
一般会計		1,655,281	15,324	1,670,605	
(第2款) 総務費		1,655,281	15,324	1,670,605	
(第2項) 企画費		1,194,664	19,098	1,213,762	
(第1目) 企画調整費		788,327	25,964	814,291	
	給与費				
	人件費	678,204	27,012	705,216	戦略企画部職員の 時間外勤務手当等 の精査による増
(第3目) 企画費		52,869	15,164	68,033	
	高等教育機関における 地方創生に向けた取組 支援事業費				
	高等教育機関における 地方創生に向けた取組 支援事業費	0	13,814	13,814	高等教育機関が行う 魅力向上・差別化に 向けた取組に対する 支援に要する経費の 皆増
(第4目) 広聴広報費		320,420	△ 21,676	298,744	
	広報費				
	県政情報発信 事業費	119,202	△ 14,412	104,790	「県政だよりみえ」の 発行に係る経費等の 精査による減
(第3項) 統計調査費		460,617	△ 3,774	456,843	
(第1目) 統計調査総務費		267,172	4,456	271,628	
	統計関係総務費				
	人件費	257,939	4,600	262,539	統計課職員の給料 及び時間外勤務手 当等の精査による増

2 議案第168号 平成28年度三重県一般会計補正予算(第5号)【戦略企画部関係】について

平成28年度三重県一般会計補正予算(第5号) 主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補 正 の 概 要
一般会計 (第2款)		1,670,605	5,453	1,676,058	
総務費 (第2項)		1,670,605	5,453	1,676,058	
企画費 (第1目)		1,213,762	3,930	1,217,692	
企画調整費		814,291	3,930	818,221	
	給与費				
	人件費	705,216	3,930	709,146	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う戦略企画部職員の人件費の増
(第3項)					
統計調査費 (第1目)		456,843	1,523	458,366	
統計調査総務費		271,628	1,523	273,151	
	統計関係総務費				
	人件費	262,539	1,523	264,062	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う統計課職員の人件費の増

1. 平成29年度当初予算要求状況(戦略企画部)

(1) 施策別要求状況

(単位:千円)

主担当 部局	施策 番号	施策・行政運営名	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算 要求額	増減額
戦略企画部	227	地域と若者の未来を拓く高等 教育機関の充実	14,862	51,766	36,904
健康福祉部 子ども・ 家庭局	233	子育て支援と家庭・幼児教育 の充実	1,466	0	△ 1,466
環境生活部	255	協創のネットワークづくり	393	431	38
戦略企画部	行運1	「みえ県民力ビジョン」の推進	81,107	84,989	3,882
戦略企画部	行運5	広聴広報の充実	556,081	488,211	△ 67,870
-	-	人件費	1,000,507	999,137	△ 1,370
-	-	その他(交際費)	865	865	0
戦略企画部 合計			1,655,281	1,625,399	△ 29,882

(2) 平成29年度当初予算要求額と平成28年度当初予算額との主な増減要因

(単位:千円)

事業名	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算 要求額	増減額
【増額の主なもの】			
(227) 高等教育機関における地方創生に向けた 取組支援事業費	0	29,811	29,811
(行運5) 就業構造基本調査費	0	40,260	40,260
【減額の主なもの】			
(行運5) 経済センサスー活動調査費	97,476	0	△ 97,476
(行運5) 社会生活基本調査費	10,064	0	△ 10,064

2 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」取組概要（戦略企画部関係）

施策 227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率	48.9%	51.0%		53.0%		59.0%
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
29年度目標値の考え方	取組の効果が徐々に発現することを想定して、平成27年度目標値から3%、平成28年度目標値から2%の増加となる53.0%をめざすこととしました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実（戦略企画部）	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数		15人		110人		200人
		0人					
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進（戦略企画部）	「学生×地域活動」サポート情報局等におけるマッチング延べ人数の増加数		250人		500人		1,000人
		0人					

現状と課題

- ①平成 27 年度に県内の高等学校を卒業し大学に入学した者のうち県内の大学へ入学した者の割合は 21.3%となっており、また、平成 27 年度の県内高等教育機関の卒業生が県内企業等に就職した割合も 48.9%となるなど、依然、厳しい状況が続いています。引き続き、大学収容力の向上をはじめ県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力向上・充実、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ②学生確保や学生の県内への定着促進等に取り組む県内高等教育機関に対し、平成 28 年度は、平成 27 年度からの継続分（3校）も含めて5校の事業提案に対して補助金の交付決定を行いました。平成 27 年度採択事業では成果も出始めていることから、引き続き、各事業の成果の最大化をめざして、必要な支援を行います。
- ③地方創生の実現に向け、個々の高等教育機関が持つ力を集中・連携させ、最大の効果を発揮できるように、県内の全高等教育機関と県が参加し、平成 28 年 3 月に「高等教育コンソーシアムみえ」を設立しました。県内高等教育機関と連携し若者定着、地域の活性化に取り組む基盤となる枠組みが構築できたことから、今後は、この枠組みに沿ってしっかり取り組んでいく必要があります。
- ④若者の県内定着を図るため、県内の条件不利地域への居住等を条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設し、平成 28 年 10 月 17 日から募集を開始しました。県内外の学生への周知をしっかり行う必要があります。
- ⑤県内高等教育機関への進学促進と将来のUターン就職の増加につなげるため、三重県の地域と高等教育機関の魅力を発信する冊子「みえコレッ！」を平成 28 年 3 月に全高校 2 年生等に配付しました。高校生等へのヒアリング結果をふまえて、内容を一部改訂します。
- ⑥学生の地域活動への参画促進については、平成 27 年 11 月に開設した「学生×地域活動」サポート情報局を中心に、県内高等教育機関と連携しながら取り組んでいます。平成 28 年度のマッチング延べ人数は 103 人（平成 28 年 10 月 31 日現在）となっており、学生への浸透が課題となっています。

平成 29 年度の取組方向

- ①県内高等教育機関の魅力向上・充実、学生の県内定着を図り地方創生につなげるため、引き続き、個々の高等教育機関の取組を支援します。
- ②学生の県内定着や地域の活性化を図るため、「高等教育コンソーシアムみえ」を活用し、学生の地域理解を深める取組や県内高等教育機関の持つシーズを生かした地域貢献に向けた取組を推進します。
- ③大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度については、継続して実施します。
- ④伊勢志摩サミット関連事業として開催された「大学生国際会議 in 三重 (UNICOM)」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が三重県をフィールドに、グローバル人材として成長できるような討議・交流の場を提供します。
- ⑤学生の地域活動への参画促進に向け、学生への効果的なPR手法等について検討を行い、「学生×地域活動」サポート情報局等の利用者拡大を図ります。

主な事業

①高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 29,811千円

事業概要：若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関の学生確保や県内就職、地域貢献に向けた取組に対して補助を行います。

②（一部新）高等教育機関連携推進事業【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(28) 6,283千円 → (29) 5,252千円

事業概要：「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、「三重を知る」共同授業の開発・試行や学生の地域活動の参画促進に取り組むとともに、地方創生に取り組む市町、地域の支援を行います。

③地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(28) 4,309千円 → (29) 6,135千円

事業概要：県内の条件不利地域への若者定着を促進するため、同地域への居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成します。

④（新）大学生版サミット開催事業【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 6,518千円

事業概要：内外の学生が地元の方との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。

⑤高等教育機関と地域との連携推進事業

【基本事業名：22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進】

予算額：(28) 4,270千円 → (29) 4,050千円

事業概要：地域の課題解決を図るとともに、学生の地域への関心を高め県内定着につなげるため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組めます。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成31年度末での到達目標

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合	49.1%	70.0%		70.0%		70.0%
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
29年度目標値の考え方	第一次行動計画の達成割合（48.2%（H26））を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取り組んだ成果を表す指標であることから、70%が妥当であると考え設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40101 「みえ県民力ビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合		80.0%		80.0%	80.0%	80.0%
40102 広域連携の推進（戦略企画部）	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）		10件		20件	30件	40件

現状と課題

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」を推進するため、春と秋の「政策協議」を実施するなど、各部局への支援や助言を行いました。また、有識者で構成される「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について意見交換を行いました。引き続き、各施策の目標達成に向けて、的確な進行管理を行っていく必要があります。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を図るため、「平成28年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」を作成しました。検証レポートの作成にあたっては、三重県議会、三重県地方創生会議及び同検証部会からご意見をいただきました。検証結果をふまえ、取組の改善等を図るとともに、必要に応じて、総合戦略の改訂版を作成する必要があります。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進にあたり、「三重県国土強靱化地域計画実績報告書」の平成28年版を作成し、平成28年6月に公表しました。引き続き、「三重県国土強靱化地域計画」の的確な進行管理を行っていく必要があります。
- ④みえ県民意識調査については、県政運営に活用されるよう、第5回調査結果の分析を行い、平成28年9月に分析レポートを公表しました。こうした分析結果をもとに、適切に調査を実施していく必要があります。
- ⑤平成29年7月からのマイナンバー制度の本格実施に向けて、システムの機能・安全性や業務運用の手順・効率等を確認する総合運用テストを実施するなど、導入準備を進めるとともに、みえ出前トーク等により、制度の周知・広報に努めました。引き続き、個人情報保護等に配慮しつつ、的確に運用していく必要があります。
- ⑥平和啓発事業については、未来を担う若い世代をはじめとする多くの皆さんに、改めて平和の尊さと大切さについて考えていただく機会として、全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣や、伊勢志摩サミットを機に開催された「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」への共催、平和啓発パネル展の開催などを行いました。今後も引き続き、戦争の悲惨な実態と教訓を風化させることなく、平和の尊さ、大切さを発信していく必要があります。
- ⑦知事と教育委員会が協議を行う「総合教育会議」を開催するなど、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整に取り組みました。引き続き「教育施策大綱」に掲げる理念の実現に向けて、その基本方針をふまえた教育・人づくり政策の計画的な推進を図る必要があります。
- ⑧全国知事会や他府県等と情報共有・意見交換を行うとともに、地方の視点からの政策課題の解決に必要な国の制度創設・改正等について、国に提言・提案活動を実施しました。今後も引き続き、県境を越えて取り組むべき広域的な課題に対して、より効率的、効果的に対応していくため、全国知事会等と連携しながら、国等に対して地方の実情に応じた提言・要望を行っていく必要があります。

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に掲げる目標達成に向けて、平成 28 年度の取組成果や課題をふまえ、知事と部局長とが平成 29 年度の取組方針等を協議する「春の政策協議」を実施し、計画の進捗状況等を取りまとめた「成果レポート」を作成するとともに、平成 30 年度の取組に向けて、「秋の政策協議」を実施し、「三重県経営方針(案)」を策定します。こうした取組を通じて、各部局に対し、必要な支援や助言を行うなど、的確な進行管理を行います。また、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標及び重要業績評価指標の達成に向けて、平成 28 年度の取組成果や課題の検証を行い、「平成 29 年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」を取りまとめるなど、的確な進行管理を図ります。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、引き続き、各部局の取組状況の把握に努め、「三重県国土強靱化地域計画実績報告書」を作成するなど、的確な進行管理を行っていきます。
- ④みえ県民意識調査については、設問等の改善を行ったうえで第 7 回調査を実施します。設問等の改善にあたっては、過去 6 回の調査結果の推移や第 6 回調査の詳細な分析結果をふまえ検討していきます。
- ⑤平成 29 年 7 月からのマイナンバー制度の本格実施に向けて、システムの機能・安全性や業務運用の手順・効率等を確認する総合運用テストを、引き続き、関係部局が連携して行うとともに、県民の皆さんが安心して利用できるよう、制度の運用・広報に取り組んでいきます。
- ⑥伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から平和のメッセージが発信されたことを契機として、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え、平和への想いをより一層強めてもらう機会を生み出すよう取り組んでいきます。
- ⑦知事と教育委員会が協議を行う「総合教育会議」の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「教育施策大綱」に掲げる理念の実現に向けて、その基本方針をふまえた教育・人づくり政策の計画的な推進を図ります。
- ⑧全国知事会や中部圏、近畿ブロック知事会等はもとより、圏域にとらわれず共通課題等を有する他県との連携を進めていきます。また、国の制度改正や予算確保を図るため、国に対して提言・要望を行っていきます。

主な事業

- ① 行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(28) 4, 109千円 → (29) 3, 575千円
事業概要：政策協議等を通じて、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図るとともに、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ② まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業
【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(28) 971千円 → (29) 669千円
事業概要：三重県地方創生会議及び同検証部会を開催し、取組成果や課題の検証を行い、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。
- ③ 計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(28) 4, 604千円 → (29) 4, 582千円
事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。
- ④ 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(28) 21, 832千円 → (29) 15, 325千円
事業概要：平成29年7月からのマイナンバー制度の本格実施に向けて、的確な運用を行います。
- ⑤ (新) 未来につなぐ平和発信事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(28) — 千円 → (29) 1, 786千円
事業概要：未来を担う若い世代が、被爆地の若者との交流を通じ、平和の尊さや大切さへの想いをより一層高める機会となるよう、「平和のつどい(仮称)」を開催します。
- ⑥ 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(28) 512千円 → (29) 408千円
事業概要：知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を計画的に推進します。
- ⑦ 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(28) 11, 942千円 → (29) 11, 915千円
事業概要：全国知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。
- ⑧ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(28) 3, 384千円 → (29) 3, 294千円
事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、「協創」の三重づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合	30.2%	35.0%		40.0%		50.0%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29 年度目標値の考え方	27 年度の現状値 30.2%から毎年度 5%ずつの増加を図り、31 年度には県民の半数の方が実感していることをめざすものであり、29 年度目標値を 40.0%としています。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40501 効果的な広聴広報機能の推進(戦略企画部)	県民等による県政情報の拡散件数		73,000 件		88,000 件		123,000 件
40502 戦略的なプロモーションの推進(戦略企画部)	県広報プロモーションのファン数		36,000 人		38,000 人		42,000 人
40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進(戦略企画部)	統計情報利用件数(みえ DataBox アクセス件数)		85 万件		85.5 万件		86.5 万件
		83.7 万件					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護（戦略企画部）	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度	0.82%	0.5%以下	

現状と課題

- ①「三重県広聴広報アクションプラン」に基づく、情報発信のクオリティ・コントロールを実現するため、外部専門家による各部局へのアドバイスの実施、庁内会議における広聴広報活動の方針決定や情報共有、研修の充実等による職員の広聴広報力の向上に取り組んでいます。今後、より戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していく必要があります。
- ②県の認知度向上・イメージアップに向けて、誘致（誘客）や産業振興、移住（定住）促進、少子化対策といった取組の優位性を、プロモーションサイトやソーシャルメディア、首都圏のメディアを通じて情報発信するプロモーション活動に取り組んでいます。今後、ポストサミットの取組をはじめ、県全体の魅力発信に向けて、市町等関係機関と一体となった、より訴求力の高いプロモーション活動を戦略的に展開していく必要があります。
- ③広報活動については、県広報紙やテレビ、ラジオ、新聞、インターネットなど、メディアのベストミックスによる効果的・効率的な情報発信に取り組んでいます。平成28年4月から、紙媒体では政策的内容を、データ放送では即時性のあるイベントやお知らせ情報を掲載するなど、広報手法の充実を図るとともに、広報紙については、新聞折込による配布を行っています。
- ④県ウェブシステムについては、平成28年4月にデザインや構成の見直し、スマートデバイスへの対応などを行いました。今後、県民の皆さんの意見等を把握しながら、質の高い情報発信に向けて、各部局への効果的な支援、その他メディアとの連携を強化していく必要があります。
- ⑤ソーシャルメディアについては、各部局においてさまざまなサービスを活用しています。今後、ソーシャルメディアを取り巻く環境変化など、現状の把握や効果検証を行いながら、各部局への効果的な支援や、その他メディアとの連携を強化していく必要があります。
- ⑥広聴活動については、県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かすため、「県民の声相談」「IT広聴事業」「みえ出前トーク」等を実施しています。今後、これらの意見等を政策議論や事業評価につなげていく必要があります。
- ⑦5年周期調査の経済センサスー活動調査は6月1日現在で調査を実施し、引き続き、審査、集計等を適切に行っていきます。このほか5年周期調査の社会生活基本調査、毎年調査の学校基本調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集、審査、集計、公表等を適切に実施していきます。また、平成27年国勢調査の集計結果については、10月26日に人口等基本集計の確報を公表したところですが、引き続きその他の集計結果についても分かり易く公表していきます。今後も各種統計調査を適切に実施するほか、統計関係者の功績を表彰し、意欲を高めていただくことで、統計調査の円滑な実施を図る必要があります。

- ⑧主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえDataBox」）で提供し、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」「三重県勢要覧」等の各種統計資料を適切に作成、刊行していきます。また、2017年版「三重県民手帳」の発行にあたっては、昨年のような掲載誤りが発生しないよう、原稿のチェック体制等を見直すなど、事務の改善を行い適切に取り組みました。
- ⑨情報公開事務及び個人情報保護に関する研修会を開催するとともに、「開示請求事務の手引」と「個人情報保護ハンドブック」を改訂し、情報公開・個人情報保護制度の的確な運用のための支援を実施しています。今後も引き続き、情報公開事務が適正に執行されるよう、研修内容の充実等を図っていく必要があります。また、今年度も個人情報の漏えい事案が発生しており、引き続き、個人情報保護条例の適正な運用を図っていく必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①情報発信のクオリティ・コントロールを実現するため、外部事業者・専門家等のノウハウ活用や庁内会議の運用、職員研修の充実等を通じて、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していきます。また、県の認知度向上・イメージアップに向け、ポストサミットの取組をはじめとした各事業について、市町等関係機関との連携強化による情報発信を引き続き展開していきます。
- ②県民の皆さんに、より確実に県政情報を届けるため、広報紙「県政だより みえ」やデータ放送など、各種メディアの特性を生かした、効果的な情報発信に取り組みます。
- ③県ウェブシステムや、ソーシャルメディアによる「質」の高い情報発信が行えるよう、各部局への効果的な支援・助言を行うとともに、その他メディアとの連携についても強化していきます。また、セキュリティ対策に基づく庁内ネットワークの見直しや機器更新などの、想定される環境変化に対応したウェブシステムの機能改修を行います。
- ④既存の広聴ツールの有効活用を進め、県民の声をより幅広く収集することで、県民の皆さんの意見やニーズを県政に反映するよう努めます。
- ⑤5年周期調査の就業構造基本調査のほか、毎年調査の学校基本調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集、審査、集計等を実施し、集計結果を分かり易く公表するとともに、統計関係者の功績を表彰し意欲を高めていただくことで、統計調査の円滑な実施を図ります。
- ⑥「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」「三重県勢要覧」等の各種統計資料を作成、刊行していきます。また、県民に統計を身近なものと感じていただけるよう、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図っていきます。
- ⑦情報公開・個人情報保護制度研修を充実させ、職員等の一層の意識の向上を図り、制度を的確に運用します。

主な事業

- ① 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】

予算額：(28) 31,176千円 → (29) 23,766千円

事業概要：戦略的・計画的な広聴広報活動に取り組むほか、県の認知度向上・イメージアップに向けて、ポストサミットの取組などの、首都圏における情報発信をはじめとしたプロモーション活動を展開します。

② 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(28) 119,202千円 → (29) 116,611千円

事業概要：県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」やデータ放送を活用して、県の情報を提供します。

③ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(28) 31,717千円 → (29) 38,828千円

事業概要：利用者の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトや動画を活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。また、庁内ネットワークの見直しなどの環境変化に対応したシステムの改修を行います。

④ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(28) 15,913千円 → (29) 12,063千円

事業概要：県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるよう、システムの効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。

⑤ 就業構造基本調査費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(28) ー千円 → (29) 40,260千円

事業概要：国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施します。

⑥ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(28) 1,690千円 → (29) 1,516千円

事業概要：統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえDataBox」や刊行物で提供します。

⑦ 情報公開制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(28) 5,159千円 → (29) 5,169千円

事業概要：職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上を図り、制度の的確な運用に努めます。

⑧ 個人情報保護対策費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(28) 817千円 → (29) 554千円

事業概要：個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護条例を周知し、個人情報保護意識の向上を図ります。

3 事業の見直し調書（戦略企画部）

	件数	差引 (千円)
廃止事業	1	△ 1,466
リフォーム事業	1	△ 1,031
休止事業	4	△ 108,054
合計	6	△ 110,551

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	懇話 会	事業名	区 分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算 要求額B	差 引 B-A	削減 本数	説 明	国、県 単補助 金
				廃止	リフォーム	休止						
□	227	22701	高等教育機関連携推進事業費		1		6,283	5,252	△ 1,031		事業の選択と集中を図るため、「三重県の地域と高等教育機関の魅力発信事業」を休止する。	
▲	233	23304	家庭教育の充実に向けた応援 方策検討事業費	1			1,466	0	△ 1,466	1	平成28年度で事業が終了するため廃止する。	
▲	行運5	40503	経済センサス活動調査費			1	97,476	0	△ 97,476	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	
▲	行運5	40503	社会生活基本調査費			1	10,064	0	△ 10,064	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	
▲	行運5	40503	商業統計調査費			1	287	0	△ 287	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	
▲	行運5	40503	農林業センサス費			1	227	0	△ 227	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	
戦略企画部合計				1	1	4	115,803	5,252	△ 110,551	5		
うち県単補助金分				0	0	0	0	0	0	0		

【記号の説明】

「●」印：「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」の方針に基づくもの

「◇」印：H28特定政策課題枠のもの

「□」印：H29特定政策課題枠のもの

「◎」印：市町予算に關すると考えられるもの

「▲」印：いわゆる当然減(持ち回りのイベント、隔年調査といった実質継続事業的な廃止・休止事業を含む)によるもの

「△」印：リフォーム事業のうちリフォームにより事業本数が減少するもの

4 平成29年度当初予算要求 新規事業一覧(戦略企画部)

(単位:千円、本)

施策番号		事業名称	事業費	増加事業本数 (H28当初→ H29当初)
227	※ ◇	高等教育機関連携推進事業費	2,250	
227		大学生版サミット開催事業費	6,518	1
227	☆	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費	0	1
行運1	◇	未来につなぐ平和発信事業費	1,786	1
行運5	☆	住宅・土地統計調査単位区設定費	0	1
行運5	☆	就業構造基本調査費	0	1
行運5	☆	商業統計調査準備費	0	1
戦略企画部 計			10,554	6

[記号の説明]

- ※ 一部新規を含む事業(事業費は新規分のみを計上)
- ◎ 市町予算と関係があると思われる事業
- ◇ 平成29年度特定政策課題枠(ポストサミット分)
- 平成29年度特定政策課題枠(社会経済情勢等対応分)
- ☆ 平成28年度当初予算に計上されていないもので、周期的な行事(持ち回りのイベント等)、隔年調査、平成27年度2月補正予算の実施事業で平成29年度当初予算において継続実施する事業など、当初予算比で事業本数が増加するもの(事業費欄は「0」で記入)

5 平成29年度特定政策課題枠事業一覧表(戦略企画部)

1. ポストサミット分

(1) サミットの成果を継承し発展させる

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
227	高等教育機関連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、「高等教育コンソーシアムみえ」における「三重を知る」共同授業の開発等の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図ります。	4,250
行運1	未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から平和のメッセージが発信された三重を「平和発信地」として広く周知するとともに、未来を担う県内の若い世代が、被爆地の若者との交流を通じ、平和の尊さや大切さへの想いをより一層強くしてもらおう機会とするため、「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,786
			6,036

(2) 知名度の向上を最大限に生かす

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
行運5	広聴広報アクションプラン推進事業費	ポストサミットや主要施策の効果を最大限に高めるため、伊勢志摩サミット開催により県の認知度が高まった現状を強みに、首都圏における全国メディアを対象として、これらの取組の記事化や露出を促進するPR強化に取り組みます。	12,712
			12,712

ポストサミット分 合計(①)			18,748
----------------	--	--	--------

2. 社会経済情勢等対応分

該当事業なし

社会経済情勢等対応分 合計(②)			0
------------------	--	--	---

戦略企画部 合計(①+②)			18,748
---------------	--	--	--------